

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>		公立文教施設整備に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	総務課事業振興室		池上 直樹				
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条			<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)						
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	沖縄は、我が国で唯一、全域が亜熱帯海洋性気候地域に属し一年を通じて高温多湿であること、台風常襲地帯であること、島嶼であり海岸に近いことなどから、本土に比べ塩害等による学校施設の老朽化が著しい。また、耐震性がない建物が依然として残っている。地震等の災害から児童生徒等の生命・身体の安全を確保するため、沖縄県が実施する公立学校施設の耐震化に必要な経費に対して、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。特に本経費については、子供の安全確保に係る学校の耐震化事業であって、耐震強度などに照らし特に緊要性の高いものを実施する。(改築・補強を行うものであり、新増築を含まない。) [負担(算定)割合] 改築事業 7.5/10、耐震補強事業1/2 など										
<b>実施方法</b>	負担、交付										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	135.6	941.7	1,481.4	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	565.5	80	296.7	86.5	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 80	▲ 296.7	▲ 86.5	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		621.1	725	1,691.6	86.5	0				
	執行額		609.8	695.6	1,691.6	-					
執行率 (%)		98%	96%	100%	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	平成27年度までにてできるだけ早い時期に公立の義務教育諸学校等施設の耐震化を完了させる。		公立学校施設の耐震化率		成果実績	%	80.5	84.1	85.7	-	
					目標値	%	-	-	100	100	
					達成度	%	80.5	84.1	85.7	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	施設整備実施実績				活動実績	件	18	5	7	-	
					当初見込み	件	20	6	7	2	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(X)／施設整備事業数(Y)				単位当たりコスト	百万円	34	139	242	-	
					計算式	X/Y	610百万円/18事業	696百万円/5事業	1692百万円/7事業	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	防災対策推進公立学校施設整備費負担金	-	-	公立学校施設の耐震化事業は一般会計において要求する。							
	防災対策推進学校施設環境改善交付金	-	-								
	計	0	0								

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、支出先の選定は妥当である。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	自治体を実施する事業内容の変更状況を把握し、交付額の変更をするなど、効率的な執行にも努めている。			
事業性の有効	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の耐震化率は着実に進捗している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の耐震化率は着実に進捗している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された公立学校施設は十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	沖縄県を除く全国で実施される事業：文部科学省 沖縄県内で実施される事業：内閣府		
	所管府省・部局名	事業番号			
文部科学省 文教施設企画部施設助成課	97	公立学校施設整備費 (復興関連事業)			
内閣府 沖縄振興局総務課事業振興室	54	公立文教施設整備に必要な経費			
点検・改善結果	点検結果	概算要求にあたっては、事業の必要性や方向性について沖縄県と打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っている。また、予算の執行については移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認の上、交付額の確定を行っている。			
	改善の方向性	一部繰越しする経費を除き、27年度限りの経費である。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	全国防災事業が27年度末で終了したことに伴い、東日本大震災復興特別会計での概算要求は行わないが、引き続き一般会計において学校の耐震化を図る予算を要求する。 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。				
<b>備考</b>					
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0024
平成25年度	0074	平成26年度	0070	平成27年度	0076

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
1,691百万円

〔 予算の移替 〕



文部科学省  
1,691百万円(平成27年度)  
【沖縄教育振興事業費】  
・防災対策推進公立学校施設整備費負担金  
・防災対策推進学校施設環境改善交付金

〔 交付決定 〕



【国庫補助】

A.公立学校施設整備事業:1,691百万円  
うるま市（他3設置者）

〔 学校施設整備事業の実施 〕

(うるま市の場合)

内閣府



文部科学省



【国庫補助】

A.うるま市  
847百万円



〔一般競争入札〕

B.(有)新秀建設(有)クリエイト技研(有)栄建設 JV:365百万円  
〔建築費として支出〕  
(他6社)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

